

平成30年度地域密着型金融の取組み状況について

令和元年7月

滋賀中央信用金庫

(取組方針)

当金庫は、平成29年度から新たにスタートした『まっすぐ未来 しがちゅうしん5か年計画』の第二期でもある平成30年度の地域密着型金融への取組み方針として、「Ⅰ. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化 Ⅱ. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を掲げ推進してまいりました。

今後も金融仲介機能の発揮への適切な対応等地域経済・利用者満足度向上に向け取り組んでまいります。

以 上

項 目	動機（経緯）	取組内容	成 果	
I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化				
(1) 創業・新事業支援	創業・新事業支援への審査能力向上と情報活用	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関等への参加及び連携強化を図り情報収集及び活用化から創業期・新事業展開中小企業を支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 起業・創業される法人・個人への応援資金である創業・新事業支援融資を推進しました。 外部機関等（滋賀県産業支援プラザ、地域力連携拠点地域中小企業支援センター、各商工会議所、商工会等）からの情報を積極的に活用し各種補助金申請を支援しました。 畜産振興協会と連携し畜産ABL等に積極的に取組みました。 経営者保証に関するガイドラインの適切な運用と積極的活用に努めました。 しが新事業応援ファンド支援事業基金からの情報収集および連携を図りました。 滋賀県制度資金、滋賀県信用保証協会（創業関連保証等）の積極的な活用を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業支援融資実績は、今年度33件136百万円実行しました。日本政策金融公庫と共催で、創業者向け「売上強化セミナー」を、彦根市、近江八幡市、守山市で開催し93名が参加されました。 コンサルティング機能を発揮した補助金申請支援件数は15件（内8件採択）となりました。 平成31年3月現在、ABL融資は累計で46件、4,424百万円となりました。 新規に無保証で融資した件数は40件で、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合は0.69%となりました。
(2) 経営改善支援	取引先の経営改善支援の継続的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 二次に亘るアクションプログラム及び地域密着型金融の取組みの中で培った事業改善のノウハウや目利き力を活かし、地域中小企業の経営改善、事業再生支援の取組みを強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会および滋賀県経営改善支援センターの活用を図りました。 しが事業再生支援ファンドの活用を図りました。 外部機関が主催する経営改善支援研修に積極的に参加し人材育成を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会の活用実績は6件、1,869百万円でした。 近信協主催「経営支援スキル養成研修会」を3名が受講しました。
(3) 事業再生支援	事業再生支援への審査能力向上と継続的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 二次に亘るアクションプログラム及び地域密着型金融の取組みの中で培った事業改善のノウハウや目利き力を活かし、地域中小企業の経営改善、事業再生支援の取組みを強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会および滋賀県経営改善支援センターの活用を図りました。 しが事業再生支援ファンドの活用を図りました。 外部機関が主催する研修に積極的に参加し人材の「目利き力」の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業再生支援の取組強化のため外部機関が主催する研修を14名が受講しました。 近信協主催「コンサルティング機能強化研修会」2名受講、県信協主催の同研修を11名が受講しました。 信金中央金庫主催「事業承継支援・M&A業務対応強化に向けた説明会」を1名が受講しました。
(4) 事業承継	事業承継への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 後継者問題を抱える中小企業ニーズを踏まえ、相続問題等の法人事業承継を支援する手段・人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「事業承継塾」を5回開催しました。 彦根商工会議所、近江八幡商工会議所、守山商工会議所、大津商工会議所との共催で、「事業承継セミナー」を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「事業承継塾」には延べ26社（115名）が参加されました。 「事業承継セミナー」は彦根市、近江八幡市、守山市、大津市の4会場で開催。計277名が参加されました。
II. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底				
(1) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	「あきんどスループローン」、 「動産・債権譲渡担保融資」等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業、小規模事業者の資金ニーズを踏まえた多様な取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 事業性評価を通じてミドルリスク先を含めた幅広い層の取引先企業に対し、積極的に資金ニーズに応える、課題解決型融資を推進しました。 動産・債権譲渡担保融資の推進を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決型融資の取組実績は、実行69件、1,233百万円でした。 動産・債権譲渡担保融資の取組実績は、実行7件、361百万円でした。
(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力、人材育成への取組み	融資涉外、提案セールスができる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業の資金ニーズに応えられるためには、企業の将来性や技術力を的確に評価できる「目利き」が必要であるため、「目利き力」を備えた融資涉外係を育成 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関が主催する研修に積極的に参加し人材の「目利き力」の向上を図りました。 「融資支援担当者」15名を配置し、地域の事業者が抱える課題についてコンサルティング機能を活かした課題解決型金融への対応を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 近信協主催「経営支援スキル養成研修会」3名受講しました。 「コンサルティング機能強化研修会」2名受講しました。 信金中央金庫主催「事業承継支援・M&A業務対応強化に向けた説明会」1名受講しました。 県協会主催「コンサルティング機能強化研修会」11名受講しました。

Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

<p>(1)</p>	<p>地域全体の活性化、持続可能な成長を視野に入れた取組み</p>	<p>地域経済社会への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫取引先企業のビジネスチャンスの創造と新たな事業展開を支援するため「しがちゅうしんビジネスマッチングフェア 商売繁盛創設所2018」を開催しました。 取引先企業の販路拡大と新規取引先の開拓のため、「しがちゅうしん食の商談会2018」を開催しました。 大学・地域支援団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 「ビジネスマッチングフェア」の推進 当金庫取引先企業の固有の技術・サービスの発信の場として、新たなビジネスパートナーの発掘など事業の成長を目的に平成30年9月6日～7日の2日間、彦根ビューホテルにて「しがちゅうしんビジネスマッチングフェア 商売繁盛創設所2018」を開催しました。 フェア開催中、近年注目されているテーマをもとに、オープンセミナーおよび、商工会議所との企画セミナーを開催しました。 フェア開催中、県内COC+参加6大学11チームによる「アイデアコンテスト」を開催しました。 「食の商談会」の推進 「食」に関して地元の「名品・逸品」を発掘し、全国に向けての情報発信と販路開拓の場を提供し、地元事業者の支援と地域の活性化への寄与を目的として、平成31年2月7日「しがちゅうしん食の商談会2018」をホテルニューオウミにて開催しました。 滋賀医科大学との包括的連携 滋賀県内における産業振興と課題解決等の幅広い分野において、相互が保有する情報やネットワークを活用し地域経済の活性化、地域医療の向上、地産地消の推進に寄与するため、滋賀医科大学との包括的連携協定を締結しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「しがちゅうしんビジネスマッチングフェア商売繁盛創設所2018」開催 平成30年9月6日～7日 彦根ビューホテル 県内出展企業41社 特別招待企業6社 各種支援団体7機関が出展。 2日間の来場者数は2,249人、大手バイヤー企業による商談件数は135件、出展ブースでの商談件数746件となりました。 オープンセミナーを同時開催しました。 「自社商品の価値づくりセミナー」「人材ビジネスマッチングセミナー」「BCP(事業継続計画)セミナー」 来場者計177名 商工会議所との企画セミナーを開催しました。 「WEB活用や商談会で販路拡大につなげるコツ」来場者61名 「人材確保・事業承継・今直面する課題への支援策」来場者56名 「日本の金融サービスの将来展望」来場者136名 「しがちゅうしん食の商談会2018」の開催 平成30年2月7日 ホテルニューオウミ バイヤー 27社 生産者75団体 商談件数 229件 商談成立 21件 取引濃厚 63件 商談継続中 124件 職員20名が認定コーディネーター研修を受講し、当金庫に20名のコーディネーターが誕生しました。 認定コーディネーターとは、滋賀医大と連携して課題解決を図るとともに、自主研究開発および医大との共同・受託研究へ繋げ、金融機関のネットワークを活用して事業化することを通して、地域イノベーションの創出・エコシステムの構築に寄与するものです。 現在31先の案件に取り組んでいます。
<p>(2)</p>	<p>地域活性化につながる多様なサービスの提供</p>	<p>持続的な地域経済・地域活性化への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域経済・地域活性化に貢献していきます。 「お客さまアンケート」を通じ地域利用者満足度向上に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融円滑化への対応 人出不足や採用時に課題を抱える取引先に対して、コンサルティング機能を発揮し、課題解決を支援するため、人材サービス会社「パーソルホールディングス(株)」と業務提携を結びました。 年金相談会は地区毎に分け定期的に開催。 休日年金相談会を南彦根駅前出張所、南草津支店の2カ所で開催しました。 e-旅倶楽部日帰りグルメツアー(平成30年6月)、 活き活き倶楽部会員限定企画「梅沢富美男劇団特別公演」を実施しました。 「お客さまアンケート」実施 実施期間：平成30年11月12日～16日(5日間) 実施店舗：30店舗 調査対象先：1,450先(全30店舗各50先 出張所25先) アンケート結果については、令和元年7月当金庫ディスクロージャー誌に掲載しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫は地域の中小企業者に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため金融円滑化方針等を定め地域の円滑化に取り組んでまいります。 平成31年3月現在の登録申込は171先となっています。 年金相談会は地区毎に分け定期的に開催しています。 年間60回 南彦根駅前出張所、南草津支店での年金相談会 年間4回 e-旅倶楽部日帰りグルメツアー 「天橋立ワイナリーと天橋立温泉“ホテル北野屋”での昼食・入浴」(6月19日～22日) 参加者307名 活き活き倶楽部会員限定企画「梅沢富美男劇団特別公演」(10月5日 ひこね市文化プラザ) 参加者：1,414名 「お客さまアンケート」結果を踏まえ、地域金融機関として更に顧客満足度を高め、お客さまに親しまれる店舗づくりを目指してまいります。

経営改善支援の取組み実績(30年度)

【30年4月～31年3月】

(単位: 先数)

(単位: %)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援取 組み先数				経営改善支 援取組み率 α / A	ランクアップ 率 β / α	再生計画 策定率 δ / α	
		α	α のうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	α のうち期末に債 務者区分が変化 しなかった先数 γ	α のうち再生計画 を策定した先数 δ				
正常先 ①	3,791	6		1	6	0.2%		100.0%	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	412	72	2	63	72	17.5%	2.8%	100.0%
	うち 要管理先 ③	10	1	0	1	1	10.0%	0.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	38	5	0	4	5	13.2%	0.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	28	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	9	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	497	78	2	68	78	15.7%	2.6%	100.0%	
合計	4,288	84	2	69	84	2.0%	2.4%	100.0%	

- (注) ・期初債務者数及び債務者区分は29年4月初時点まで整理しています。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
 - ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含みません。
 - ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含んでいます。
 - ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
 - ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含みません。
 - ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 - ・「再生計画を策定した先数 δ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含みます。